



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社
 コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾家 啓二
 (氏名) 尾家 健太郎

TEL 06-6375-0158

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,320	7.5	118	59.8	139	48.1	108	186.7
28年3月期第1四半期	20,759	12.6	74	—	94	420.6	37	296.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.94	—
28年3月期第1四半期	4.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	27,862	11,611	41.7	1,283.16
28年3月期	28,772	11,609	40.4	1,283.04

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 11,611百万円 28年3月期 11,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	2.8	300	3.8	330	1.2	190	5.9	21.00
通期	90,000	3.3	900	2.4	960	1.5	580	3.2	64.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	9,255,000 株	28年3月期	9,255,000 株
29年3月期1Q	206,210 株	28年3月期	206,210 株
29年3月期1Q	9,048,790 株	28年3月期1Q	9,048,855 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、中国経済の減速、平成28年2月に実施された日銀によるマイナス金利の導入、4月の熊本地震、6月の英国のEU離脱決定等を受けて株式市場が暴落し、主要通貨に対する円の高騰等、波乱の連続でありました。また、慢性的な人手不足は、物流費、人件費等の高騰を招き、企業の業績を更に厳しいものにしました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましても、一部の業態（ファーストフードや焼肉業態等）では前年に比べ売上の回復も見られましたが、消費者の可処分所得の減少は、節約志向に繋がり、低価格化へと、より厳しい競争を余儀なくされています。特に、若者のアルコール離れにより、居酒屋、パブでは前年同期と比較し、苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社をつくろう」を目指し、平成28年4月より、第三次3ヶ年中期経営計画「変革! Grow & Challenge」を実行しております。初年度の当期は、基本方針として新たに「安心・安全の徹底」「利益創出」「人財の育成」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としては、好調分野でありますヘルスケアフード事業の年間売上予算を110億円と設定し、目標達成のために、平成28年5月から6月にかけて病院、高齢者施設を対象に「やさしいメニュー」セミナー&提案会を大阪、東京、名古屋、福岡で開催し、来場頂いたお客様には高い評価を頂きました。また、各地においても業種・業態を絞った事業所プレゼンテーションを開催し、お客様のお役に立てるよう提案営業活動をいたしました。

また、既存のお客様との取組みを更に深化させ、並行して新規得意先開拓に努力しております。

拠点政策としては、今秋以降7カ所の支店・営業所を新築移転できるように着工いたしました。平成28年6月末現在では、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプラザ2店（業務用食品スーパー））と前期末と同数であります。

更に、物流業務（倉庫内作業）の精度向上とスピードアップを図るために、「ボイスシステム（音声による入庫作業と在庫管理システム）」を、郡山営業所と沖縄営業所、サンプラザを除く全42ヶ所に、今期中の導入を予定しております。

営業用車両の安全運転と燃費向上を目指して導入しました「無事故プログラムDR（DRIVE RECORDER）」は、効果が現れましたので、約400台の全車両に設置いたします。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高223億20百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益1億18百万円（前年同期比59.8%増）、経常利益1億39百万円（前年同期比48.1%増）、四半期純利益1億8百万円（前年同期比186.7%増）と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末の総資産は278億62百万円となり、前事業年度末と比較して9億10百万円の減少となりました。

主な要因は、建設仮勘定が2億26百万円増加したこと及び差入保証金が2億7百万円増加したものの、現金及び預金が2億74百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が3億90百万円減少したこと及び未収入金が6億50百万円減少したことによります。

(負債)

負債は162億51百万円となり、前事業年度末と比較して9億11百万円の減少となりました。

主な要因は、その他流動負債が1億53百万円増加したものの、買掛金が5億74百万円減少したこと、賞与引当金が2億24百万円減少したこと及び未払法人税等が2億49百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は116億11百万円となり、前事業年度末と比較して1百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,593,160	6,319,124
受取手形及び売掛金	10,774,669	10,384,654
商品	2,559,770	2,610,436
繰延税金資産	186,820	126,798
未収入金	1,308,693	657,708
その他	24,338	76,394
貸倒引当金	△24,781	△23,889
流動資産合計	21,422,672	20,151,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,327,579	1,327,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△655,608	△664,058
建物（純額）	671,971	663,521
建物附属設備	2,655,805	2,655,805
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,053,140	△2,078,159
建物附属設備（純額）	602,664	577,645
構築物	138,483	138,483
減価償却累計額及び減損損失累計額	△114,807	△115,662
構築物（純額）	23,676	22,821
機械及び装置	219,516	219,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△170,064	△172,429
機械及び装置（純額）	49,451	47,086
車両運搬具	2,515	2,515
減価償却累計額	△2,514	△2,514
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	552,812	554,033
減価償却累計額及び減損損失累計額	△395,617	△409,938
工具、器具及び備品（純額）	157,194	144,095
土地	2,597,216	2,597,216
建設仮勘定	5,400	231,660
有形固定資産合計	4,107,576	4,284,047
無形固定資産		
ソフトウェア	199,291	181,895
ソフトウェア仮勘定	—	3,557
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	148	123
無形固定資産合計	226,053	212,190
投資その他の資産		
投資有価証券	961,229	925,625
差入保証金	1,666,602	1,873,624
会員権	34,126	34,126
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	57,533	80,646
繰延税金資産	334,536	354,314
その他	3,033	1,998
貸倒引当金	△71,642	△86,722
投資その他の資産合計	3,016,380	3,214,573
固定資産合計	7,350,010	7,710,811
資産合計	28,772,683	27,862,037

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,234,664	12,660,265
リース債務	111,909	104,106
未払金	124,625	184,535
未払費用	1,154,369	1,113,517
未払法人税等	277,588	28,228
賞与引当金	384,000	160,000
役員賞与引当金	18,000	8,950
資産除去債務	19,204	19,222
その他	21,013	174,779
流動負債合計	15,345,376	14,453,604
固定負債		
リース債務	177,688	157,012
退職給付引当金	1,179,045	1,190,444
役員退職慰労引当金	245,448	233,863
資産除去債務	190,369	191,714
その他	24,774	24,374
固定負債合計	1,817,326	1,797,408
負債合計	17,162,702	16,251,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,472	1,895
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	4,083,735	4,110,907
利益剰余金合計	8,840,339	8,866,934
自己株式	△171,028	△171,028
株主資本合計	11,208,701	11,235,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401,279	375,727
評価・換算差額等合計	401,279	375,727
純資産合計	11,609,981	11,611,024
負債純資産合計	28,772,683	27,862,037

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	20,759,228	22,320,878
売上原価	17,604,790	18,919,863
商品期首たな卸高	2,292,063	2,559,770
当期商品仕入高	17,629,531	18,970,530
商品期末たな卸高	2,316,803	2,610,436
売上総利益	3,154,437	3,401,015
販売費及び一般管理費	3,080,212	3,282,377
営業利益	74,224	118,638
営業外収益		
受取利息	377	475
受取配当金	7,108	7,237
受取賃貸料	7,775	9,827
雑収入	6,578	5,927
営業外収益合計	21,838	23,469
営業外費用		
支払利息	1,015	994
雑損失	677	1,331
営業外費用合計	1,692	2,325
経常利益	94,371	139,781
特別利益		
投資有価証券売却益	207	—
特別利益合計	207	—
税引前四半期純利益	94,578	139,781
法人税、住民税及び事業税	19,009	△19,135
法人税等調整額	37,891	50,883
法人税等合計	56,900	31,747
四半期純利益	37,677	108,034

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。